

関東支部

夢協「職長講習会」(関東建専連)が開催されました

建設産業専門団体関東地区連合会が事務局を務めている関東圏専門工事業担い手確保・育成推進協議会(略称・夢協、大崎精一郎会長)は、令和3年2月24日に東京都荒川区のホテルラングウッドで「令和2年度職長講習会」を開催いたしました。

この講習会は、若年技能者・技術者の確保・育成、定着の要となる職長を対象に、コミュニケーションの取り方や技術・技能の伝承について業種の垣根を越えて学ぶ場とすることを目的としています。国土交通省関東地方整備局の協力を得て、平成28年度から毎年度開催し、今回で5回目となりました。

主催者挨拶続いて、来賓を代表して国土交通省関東地方整備局建政部建設産業調整官の茂原博氏からご挨拶の言葉をいただきました。(写真-1)



(写真-1)

講師は国土交通省専門工事業者等評価ワーキングチーム等にも参加されている玉川大学経営学部国際経営学部大木栄一教授が務めました。「若手社員の採用・育成・定着～ワークモチベーション理論から考える」テーマに動機づけ・衛生理論を用いて、建設業における若手社員の採用・育成・定着について考えるとともに、長時間労働が建設業界への若手入職・定着の阻害要因のひとつになっ

ていることに関連して、働き方改革における長時間労働の是正と改正労働基準法に基づく罰則規定について解説していただきました。(写真-2)



(写真-2)

講義後は、4名程度のグループに分かれて受講者が実際の現場で困っていること、工夫していることについてグループディスカッション・グループ発表が行われました。グループディスカッションでは、若年者とのコミュニケーションの取り方の戸惑いや定着を促す様々な工夫について生の声が寄せられていました。(写真-3)



(写真-3)

最後に、大木教授からは“若手社員の採用・育成・定着については、業界を挙げて、情報の交換や情報の共有を図っていくことが必要である。とくに、若手社員の上司になる人たち同士の情報交換や情報共有の機会をつくることが重要である”と職長講習会の重要性を指摘していただきました。

関東支部

第2回 関東地方建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会 関東建専連 大崎会長(日機協関東支部長)が出席しました

CCUS 登録にインセンティブ措置等を要望

国土交通省関東地方整備局(以下、関東地方整備局と称する)の第2回関東地方建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会が2月16日に Web 会議方式で開催され、当協会関東支部が事務局を務める建設産業専門団体関東地区連合会(略称・関東建専連、大崎精一郎会長)から大崎会長が出席し専門工事業の取り組みの現状と要望を行いました。当日は、関東地方整備局のほか、60以上の都県および市区町村の業務担当者 Web で参加しました。業界団体からは一般社団法人日本建設業連合会関東支部、一般社団法人東京建設業協会、関東建専連が参加し、それぞれの立場から意見・要望を行いました。

冒頭、協議会会長の関東地方整備局大井裕子建政部長から「今後の建設業の社会保険加入対策については、法定福利費の内訳明示の各段階において活用が進むように普及を促していくよう取り組んでいく所存です。また、建設キャリアアップシステム(略称・CCUS)の普及定着については、官民施策パッケージに基づき令和5年度からあらゆる工事での完全実施に向け取り組んでいます。関東地方整備局では、モデル工事の実施を通じて活用を推進しており、来年度以降も段階ごとに拡大していくことにしています。地方公共団体においても積極的

な取り組みを要請しているところですが、業界からも強い要望が出されており、改めて前向きな検討をお願いいたします」と挨拶がありました。

その後、専門工事業を代表して関東建専連からは大崎会長が、独自に実施しているアンケート調査の3年間の結果を示しながら、CCUSに登録する事業所数が進んでおらず目標におよんでいない現状を説明しました。そのうえで、行政に対して登録のメリットを出すために、総合評価の加点等のインセンティブ措置の検討などを要望しました。

